

資料

著者	深町 宏樹, 小田 尚也
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジ研トピックリポート[緊急レポート]
シリーズ番号	44
雑誌名	国家存立の危機か：アフガニスタンとパキスタン
ページ	v-xii
発行年	2001
出版者	日本貿易振興会アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00009421

資料1 アフガニスタンの概観

国名：アフガニスタン・イスラーム首長国（Islamic Emirate of Afghanistan）
＝ターリバーン政権主張の国名

アフガニスタン・イスラーム国（Islamic State of Afghanistan）
＝北部連合主張の国名

面積：64万7497km²（日本の約1.7倍）

人口：2213万（1997年央推計）

首都：カーブル（人口140万、1988年）

住民：パシュトゥーン民族が50％前後。他にタジク、ハザーラ、ウズベク、トルクメン人など

言語：ダリー語、パシュトー語、その他

宗教：イスラーム教（99％、うち80％がスンニー）

政体：神権国家（ターリバーン政権の主張）
共和制（北部連合の主張）

憲法：コーラン＝憲法？

元首：ムハम्मド・ウマル師（ターリバーン政権の主張）
ムハम्मド・ブルハーヌッディーン・ラッバーニー大統領（暫定政府評議会議長）（北部連合の主張）

国内総生産：不明

資源：天然ガス、石炭、鉄鉱石

通貨：アフガニー

市場レート：（1999年3月） 1米ドル＝31,334アフガニー

（2000年12月現在） 1米ドル＝72,000アフガニー

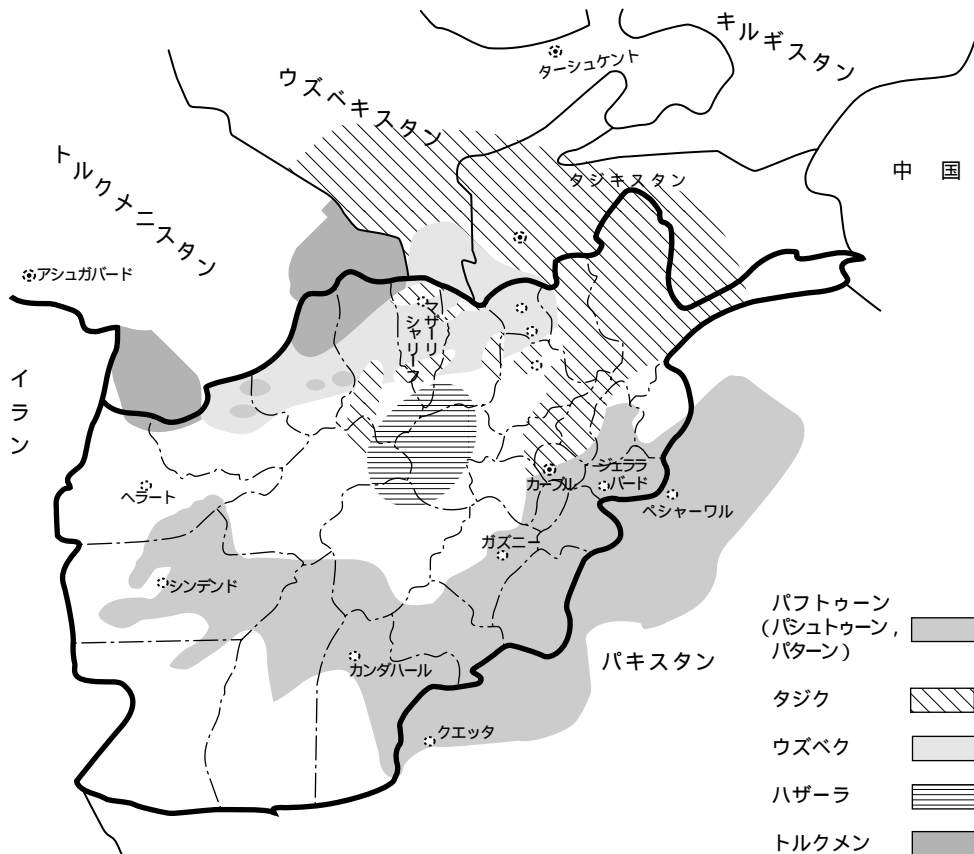
¥1.00＝約600アフガニー

1,000アフガニー＝¥17弱

会計年度：3月21日～3月20日（アフガン暦＝イラン暦 太陽暦）

（深町宏樹作成）

資料2 アフガニスタンの主要民族分布図



(出所) Louis Dupree, *Afghanistan*, Princeton University Press, 1980, Princeton, New Jersey, U.S.A. 58ページ地図より作成。

(深町宏樹作成)

資料3 パキスタンの概観

国名：パキスタン・イスラーム共和国 (Islamic Republic of Pakistan)

面積：79.61万km² (日本の約2.1倍)

人口：1億4047万 (2001年頭)

首都：イスラマバード

住民：パンジャービー民族 (53%以上) パシュトゥーン民族 (14%前後) シンディー民族 (12%前後) ムハージリーン (1947年印パ分離時にインドなどからパキスタンに移住した人々、8%前後) バローチ民族 (4%前後) その他。

言語：公用語 = 英語、国語 = ウルドゥー語、他に主要4言語

宗教：イスラーム教 (95%)

政体：共和制

憲法：1973年憲法 (1999年10月より停止中)

元首：パルヴェーズ・ムシャラフ大統領

国内総生産：547.2億ドル (1999/2000年度)

資源：石炭、石灰石、クローム鉱、天然ガス

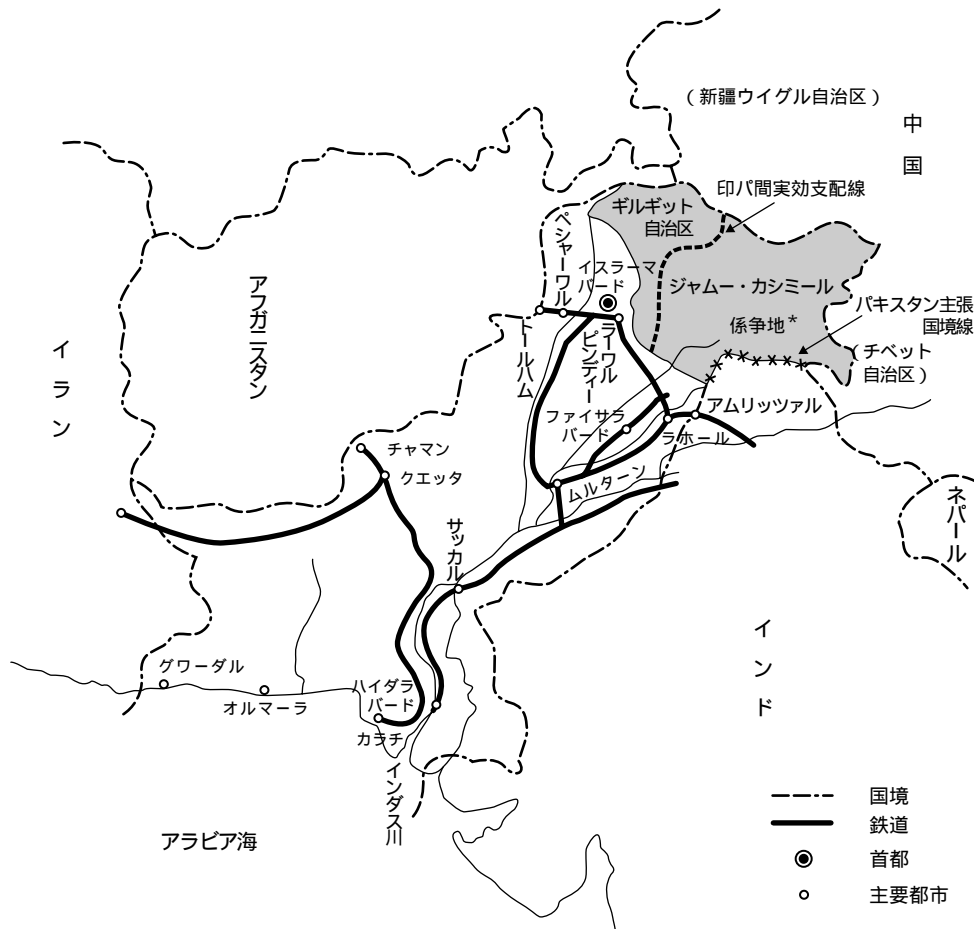
通貨：パキスタン・ルピー (1米ドル = 51.77ルピー、2000/01年度平均)

会計年度：7月1日 ~ 6月30日

(深町宏樹作成)



資料4 パキスタンの国土



(出所)『アジア動向年報』2001年版、日本貿易振興会アジア経済研究所

(深町宏樹作成)

資料5 アフガニスタン、パキスタン、周辺諸国の 主要民族構成

国名	総人口 (万人)	パフトゥーン (対総人口比)	タジク (タージーク、 タージク)	ウズベク	ハザーラ	トルクメン	ロシア人
アフガニスタン (A)	1,405 (1967年) 1,555 (1979年) 1,581 (1989年) 1,643 (1991年)	760 (54.1%)	350 (24.9%)	100 (7.1%)	87 (6.2%)	12.5 (0.9%)	
パキスタン (B) (D)	8,512 (1981年) 10,704 (1989年) 14,500 (2001年)	1,115 (13.1%) 1,402 (13.1%) +270~310			ごくわず か+難民		
イラン (C)	5,420 (1989年)	パフトゥーン、 ハザーラな どの難民 200 ~230万人			+難民		
トルクメニスタン (D)	362.2 (1990年)			32.6 (9.0%)		260.8 (72.0%)	34.4 (9.5%)
ウズベキスタン (D)	2,032.2 (1990年)		95.5% (4.7%)	1,451.0 (71.4%)			168.7 (8.3%)
タジキスタン (D)	524.8 (1990年)		327.0 (62.3%)	123.3 (23.5%)			39.9 (7.6%)

(出所)『アジアトレンド』(アジア経済研究所)No. 69.

(原資料)(A)(C): Louis Dupree, *Afghanistan*, Princeton University Press, Princeton, 1980.

(B): Government of Pakistan, Finance Division, *Economic Survey*, 該当号.

(D): 『World Yearbook 1992 世界年鑑』共同通信社などより作成.

(深町宏樹作成)

資料6 重要事項年表

1978年 4 月	アフガニスタンで社会主義革命。「アフガニスタン民主共和国」樹立。
1979年12月	ソ連軍のアフガニスタン侵攻。
1989年 2 月	ソ連軍、アフガニスタンからの撤退を完了。
1991年12月	ソビエト連邦崩壊。中央アジア諸国、独立。
1992年 4 月	旧ゲリラ勢力、首都カーブルに入城。
1992年12月	ラッバーニー大統領就任。
1993年 3 月	イスラマバード合意 - ラッバーニー大統領・ヘクマティヤール首相体制成立。大統領の任期は18ヶ月（94年6月28日まで）。
1994年 1 月	首都カーブルで大統領派と首相派の間で内戦激化。
1994年10月	パキスタンの中央アジア行きトラック編隊、アフガニスタン南部で地方軍閥に拉致される。
1994年11月	ターリバーン軍団、上記軍閥と戦闘。トラック編隊を解放し、中央アジアへ送り出す。各地で軍閥制圧を開始。
1996年 9 月	ターリバーン勢力、首都を占拠し「イスラーム国家」樹立を宣言。
1997年 5 月	トルクメニスタン政府、パキスタン政府、アメリカのユノカル社が、トルクメニスタンからのアフガニスタン経由天然ガス・パイプライン敷設議定書に調印。
1997年 6 月	反ターリバーン連合（「北部連合」）連立政権樹立を発表。
1999年11月	国連、ウサーマ・ビン・ラーディン問題などでアフガニスタンのターリバーン政権に対する経済制裁を決定。
2001年 1 月	ターリバーン政権、チェチェン政府を承認。
2001年 3 月	ターリバーン勢力、バーミヤーンの巨大仏を爆破。
2001年 9 月	米国同時多発テロ発生。
2001年10月	米英軍、ターリバーンへの攻撃を開始。

（深町宏樹作成）

資料7 米国対パキスタン軍事経済制裁の変遷

- 1976年 米国議会、外国援助法（Foreign Assistance Act 1961）サイミントン修正条項を採択。これにより核疑惑のある国への軍事経済援助が禁止。
- 1977年 米国議会、外国援助法グレン修正条項を採択。これにより核実験を実施した非核軍備国家への援助を禁止。
- 1979年 4 月 カーター米大統領、サイミントン修正条項違反によりパキスタンへの軍事経済制裁を決定。
- 1979年 12 月 ソ連のアフガニスタン侵攻によりパキスタンへの軍事経済制裁解除。
- 1985年 プレッセラー修正条項採択。これによりパキスタンが核を保有しない、もしくは米による援助が核保有のリスクを軽減できるとの大統領による年次議会宣誓によりパキスタンへの軍事経済援助を承認。
- 1990年 ソ連のアフガニスタン撤退を期に、プレッセラー修正条項による軍事経済制裁が発動。
- 1995年 米国議会、ブラウン修正条項を採択。これによりプレッセラー修正条項採択前のパキスタンによる軍備購入分3億6800万ドル分を許可。また同修正条項は、人道的援助、麻薬撲滅、テロ対策等の援助を認める。
- 1998年 5 月 インド、パキスタンの核実験に対し、グレン修正条項による軍事経済制裁を発動。これによりインド、パキスタンへの経済開発援助、兵器の販売、米国政府による農業信用供与や貿易保険等が停止。また国際通貨基金、世界銀行など国際金融機関からの融資も停止。
- 1998年 7 月 米国議会、米国の農産物購入への規制を1年間免除。
同 7 月 インド - パキスタン救済法1998（ブラウンバック1）が米国議会を通過。大統領にインド、パキスタンに対するサイミントン、グレン、プレッセラー修正条項の1年間免除の権利を認める。ただし、軍事援助、兵器販売、そして核軍事関連技術の輸出、再輸出の解除は除く。

- 1998年11月 クリントン大統領、ブラウンバック 1 によりインドへの非軍事援助を再開、またインド、パキスタンでの米系銀行の活動への制限を解除。
- 1999年 6 月 米国議会、ブラウンバック 2 を採択。大統領に制裁解除に関する永久的な権限を与える。また大統領に1990年以降のパキスタンに対するすべての軍事経済援助を禁じるサイミントン、プレッセラー修正条項を解除する権限を与える。
- 1999年10月 クリントン大統領、米輸出入銀行、海外民間投資公社、貿易開発庁のインドでの活動規制を解除。同年12月、インドの51社が輸出規制リストから外れる。
- 同10月 パキスタンの軍事クーデターにより、Foreign Operations Appropriations Act 508項に基づき、パキスタンへの軍事経済制裁を発動。
- 2001年 4 月 インド、パキスタンへのすべての制裁を解除する法案が提出。
- 2001年 9 月22日 ブッシュ大統領、インド、パキスタンに対するすべてのグレン修正条項による軍事経済制裁を解除。パキスタンに対し、米輸出入銀行法による貿易保険、信用供与規制を解除。プレッセラー修正条項による軍事援助、兵器および軍事技術の移転、軍事信用等の禁止を解除。これにより核実験関連のすべての軍事経済制裁は解除となった。

(出典) <http://www.clw.org/indopaksanctions.html> および米国国務省2001年9月28日プレス発表より。

(小田尚也作成)